

平成 30 年度(2018 年度)広島市市民経済計算の概要

平成 30 年度(2018 年度)の広島市の市内総生産は、名目で 5 兆 5,932 億円となり、前年度に比べ 1,129 億円減少した。物価変動分を除いた実質(平成 23 暦年連鎖価格)は、5 兆 4,299 億円と前年度に比べ 1,151 億円減少した。この結果、経済成長率は、名目 2.0%減、実質 2.1%減と、名目、実質ともにマイナス成長となった。

1 市内総生産(生産側)

生産面を経済活動別にみると、建設業(名目 16.8%増、実質 15.8%増)、情報通信業(名目 4.6%増、実質 6.2%増)及び専門・科学技術、業務支援サービス業(名目 5.1%増、実質 2.2%増)などが増加したものの、製造業(名目 20.8%減、実質 18.3%減)、金融・保険業(名目 2.0%減、実質 2.3%減)などが減少した。

※ 実質値は連鎖方式(平成 23 暦年連鎖価格)による。

2 市内総生産(支出側)

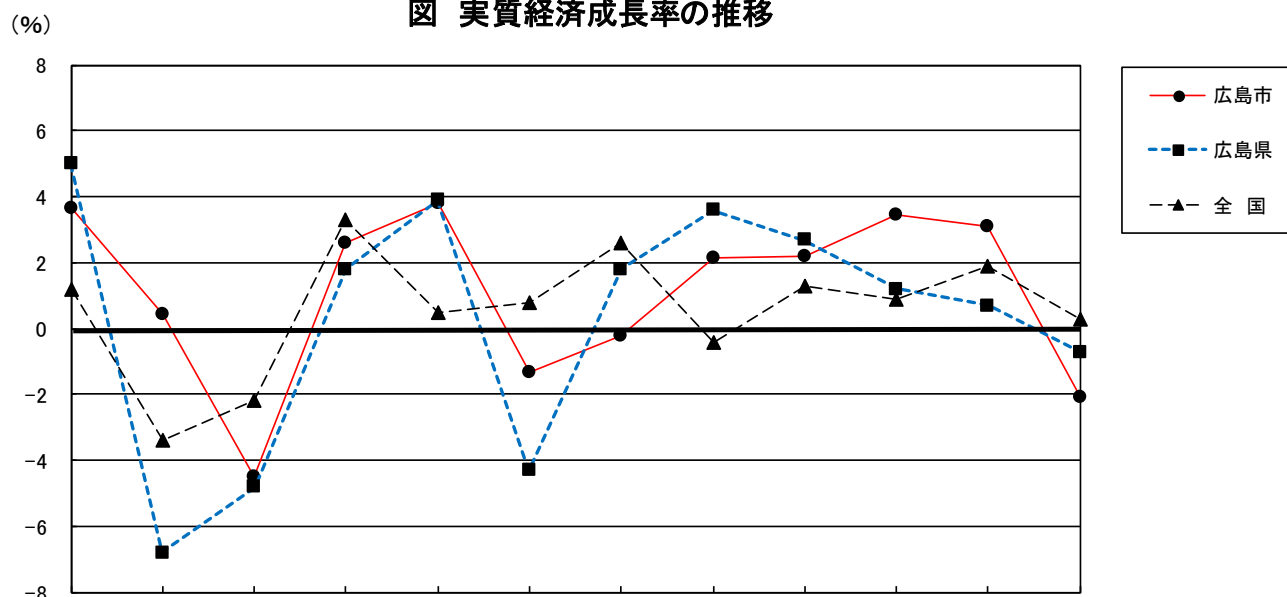
支出面を部門別にみると、市内総生産の約 5 割を占める民間最終消費支出は、前年度に比べ、名目 0.0%(0.04%)減、実質 0.5%減となった。総資本形成は、民間部門が住宅投資、企業設備投資ともに減少となり、公的部門では住宅投資が増加したものの、企業設備投資及び一般政府投資が減少となったことにより、全体で名目 14.6%減、実質 15.5%減となった。

※ 実質値は連鎖方式(平成 23 暦年連鎖価格)による。

3 市民所得(分配)

市民所得の約 7 割を占める市民雇用者報酬は 2.5%増加し、2 兆 7,365 億円(雇用者 1 人当たり 484 万円)となった。また、企業所得は 14.7%減少し、1 兆 2,061 億円となった。市民所得全体では、3.4%減の 4 兆 745 億円(市民 1 人当たり 339 万 8 千円)となった。

図 実質経済成長率の推移



平成19年度(2007年度)~平成29年度(2017年度)のデータは、広島県総務局統計課による。平成30年度(2018年度)のデータは、広島県総務局統計課による。

注1 広島県値は、「平成 30 年度広島県県民経済計算結果」(広島県総務局統計課)による。

注2 全国値は、「2018(平成 30)年度 国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

表1 経済活動別市内総生産（名目）

単位 百万円,%

項 目	実 額			構成比 平成30年度 2018年度	対前年度増加率		増加寄与度	
	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度		平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
1 農 林 水 産 業	5,852	5,863	5,750	0.1	0.2	△ 1.9	0.0	△ 0.0
2 鉱 業	151	158	148	0.0	4.6	△ 6.3	0.0	△ 0.0
3 製 造 業	1,031,246	1,091,016	864,307	15.5	5.8	△ 20.8	1.1	△ 4.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	150,515	158,026	156,885	2.8	5.0	△ 0.7	0.1	△ 0.0
5 建 設 業	222,599	223,900	261,503	4.7	0.6	16.8	0.0	0.7
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,039,079	1,048,189	1,062,630	19.0	0.9	1.4	0.2	0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	271,253	277,284	279,831	5.0	2.2	0.9	0.1	0.0
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	132,085	142,482	142,672	2.6	7.9	0.1	0.2	0.0
9 情 報 通 信 業	300,928	299,210	313,039	5.6	△ 0.6	4.6	△ 0.0	0.2
10 金 融 ・ 保 険 業	234,701	244,095	239,289	4.3	4.0	△ 2.0	0.2	△ 0.1
11 不 動 産 業	560,840	566,327	566,665	10.1	1.0	0.1	0.1	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	501,476	518,140	544,739	9.7	3.3	5.1	0.3	0.5
13 公 務	248,443	256,962	264,332	4.7	3.4	2.9	0.2	0.1
14 教 育	203,748	208,010	208,471	3.7	2.1	0.2	0.1	0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	406,515	411,655	421,643	7.5	1.3	2.4	0.1	0.2
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	205,733	216,802	216,946	3.9	5.4	0.1	0.2	0.0
(再掲) 第 1 次 産 業	5,852	5,863	5,750	0.1	0.2	△ 1.9	0.0	△ 0.0
第 2 次 産 業	1,253,996	1,315,074	1,125,958	20.1	4.9	△ 14.4	1.1	△ 3.3
第 3 次 産 業	4,255,316	4,347,182	4,417,142	79.0	2.2	1.6	1.7	1.2
17 小 計	5,515,164	5,668,119	5,548,850	99.2	2.8	△ 2.1	2.8	△ 2.1
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	79,361	89,570	94,294	1.7	12.9	5.3	0.2	0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	46,336	51,532	49,906	0.9	11.2	△ 3.2	0.1	△ 0.0
市 内 総 生 産	5,548,189	5,706,157	5,593,238	100.0	2.8	△ 2.0	2.8	△ 2.0

表2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

連鎖方式は、前年を基準として毎年の伸び率を積み上げていくことにより、直近のウェイト構造を反映させることができるが、実質値に加法整合性が成立せず、表の合計項目と内訳の計は一致しない。

単位 百万円,%

(平成23暦年連鎖価格)

項 目	実 額			対前年度増加率		増加寄与度	
	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
1 農 林 水 産 業	4,019	3,825	3,974	△ 4.8	3.9	△ 0.0	0.0
2 鉱 業	115	123	114	7.0	△ 7.3	0.0	△ 0.0
3 製 造 業	903,713	982,417	802,561	8.7	△ 18.3	1.6	△ 3.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,064	130,989	126,622	2.3	△ 3.3	0.1	△ 0.1
5 建 設 業	211,591	211,122	244,386	△ 0.2	15.8	△ 0.0	0.6
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,037,873	1,044,139	1,052,972	0.6	0.8	0.1	0.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	247,104	252,569	249,233	2.2	△ 1.3	0.1	△ 0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	121,941	132,370	131,314	8.6	△ 0.8	0.2	△ 0.0
9 情 報 通 信 業	303,169	306,981	325,893	1.3	6.2	0.1	0.3
10 金 融 ・ 保 険 業	278,045	293,856	287,108	5.7	△ 2.3	0.2	△ 0.1
11 不 動 産 業	575,956	584,275	589,038	1.4	0.8	0.1	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	474,853	487,378	498,151	2.6	2.2	0.2	0.2
13 公 務	245,533	251,539	256,735	2.4	2.1	0.1	0.1
14 教 育	201,672	204,616	204,545	1.5	△ 0.0	0.1	△ 0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	396,362	397,180	407,046	0.2	2.5	0.0	0.2
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	196,011	204,586	204,567	4.4	△ 0.0	0.2	△ 0.0
(再掲) 第 1 次 産 業	4,019	3,825	3,974	△ 4.8	3.9	△ 0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,117,523	1,197,129	1,047,408	7.1	△ 12.5	1.6	△ 2.9
第 3 次 産 業	4,204,567	4,287,916	4,330,465	2.0	1.0	1.5	0.8
17 小 計	5,342,116	5,510,075	5,392,346	3.1	△ 2.1	3.1	△ 2.1
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	60,827	62,807	62,461	3.3	△ 0.6	0.0	△ 0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	28,693	31,548	29,618	10.0	△ 6.1	0.1	△ 0.1
市 内 総 生 産	5,378,893	5,545,034	5,429,934	3.1	△ 2.1	3.1	△ 2.1

表3 市内総生産（支出側）（名目）

単位 百万円,%

項 目	実 額			構 成 比	対前年度増加率		増加寄与度	
	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度		平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
1 民間最終消費支出	2,774,606	2,831,747	2,830,677	50.6	2.1	△ 0.0	1.0	△ 0.0
(1)家計最終消費支出	2,701,763	2,755,879	2,756,966	49.3	2.0	0.0	1.0	0.0
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	72,843	75,868	73,711	1.3	4.2	△ 2.8	0.1	△ 0.0
2 政府最終消費支出	959,861	978,990	1,002,863	17.9	2.0	2.4	0.3	0.4
3 総資本形成	1,173,199	1,269,122	1,084,005	19.4	8.2	△ 14.6	1.7	△ 3.2
(1)総固定資本形成	1,154,119	1,217,001	1,067,980	19.1	5.4	△ 12.2	1.1	△ 2.6
a 民間	827,275	897,430	844,913	15.1	8.5	△ 5.9	1.3	△ 0.9
(a)住宅	156,589	185,880	148,418	2.7	18.7	△ 20.2	0.5	△ 0.7
(b)企業設備	670,686	711,550	696,495	12.5	6.1	△ 2.1	0.7	△ 0.3
b 公的	326,844	319,571	223,067	4.0	△ 2.2	△ 30.2	△ 0.1	△ 1.7
(a)住宅	5,129	2,598	2,664	0.0	△ 49.3	2.5	△ 0.0	0.0
(b)企業設備	28,601	26,981	23,305	0.4	△ 5.7	△ 13.6	△ 0.0	△ 0.1
(c)一般政府	293,114	289,992	197,098	3.5	△ 1.1	△ 32.0	△ 0.1	△ 1.6
(2)在庫変動	19,080	52,121	16,025	0.3	—	—	0.6	△ 0.6
4 財貨・サービス移出入（純） 及び統計上の不突合	640,523	626,298	675,693	12.1	—	—	△ 0.3	0.9
市内総生産（支出側）	5,548,189	5,706,157	5,593,238	100.0	2.8	△ 2.0	2.8	△ 2.0
市外からの所得（純）	119,130	141,959	118,323	2.1	—	—	—	—
市民総所得（市場価格）	5,667,319	5,848,116	5,711,561	102.1	3.2	△ 2.3	—	—

表4 市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

連鎖方式は、前年を基準として毎年の伸び率を積み上げていくことにより、直近のウェイト構造を反映させることができるが、実質値に加法整合性が成立せず、表の合計項目と内訳の計は一致しない。

単位 百万円,%

(平成23暦年連鎖価格)

項 目	実 額			対前年度増加率		増加寄与度	
	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
1 民間最終消費支出	2,748,215	2,795,996	2,783,143	1.7	△ 0.5	0.9	△ 0.2
(1)家計最終消費支出	2,675,227	2,720,447	2,710,087	1.7	△ 0.4	0.8	△ 0.2
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	73,062	75,641	73,126	3.5	△ 3.3	0.0	△ 0.0
2 政府最終消費支出	956,037	968,338	990,971	1.3	2.3	0.2	0.4
3 総資本形成	1,141,971	1,219,411	1,030,639	6.8	△ 15.5	1.4	△ 3.4
(1)総固定資本形成	1,122,685	1,169,580	1,015,424	4.2	△ 13.2	0.9	△ 2.8
a 民間	810,723	870,779	812,840	7.4	△ 6.7	1.1	△ 1.0
(a)住宅	148,566	173,234	136,038	16.6	△ 21.5	0.5	△ 0.7
(b)企業設備	662,733	697,598	678,184	5.3	△ 2.8	0.6	△ 0.3
b 公的	311,579	299,115	204,867	△ 4.0	△ 31.5	△ 0.2	△ 1.8
(a)住宅	4,880	2,424	2,442	△ 50.3	0.7	△ 0.0	0.0
(b)企業設備	28,123	26,195	22,280	△ 6.9	△ 14.9	△ 0.0	△ 0.1
(c)一般政府	278,625	270,515	180,328	△ 2.9	△ 33.3	△ 0.2	△ 1.7
(2)在庫変動	19,597	51,796	15,961	—	—	0.6	△ 0.6
4 財貨・サービス移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	532,670	561,289	625,181	—	—	0.5	1.2
市内総生産（支出側）	5,378,893	5,545,034	5,429,934	3.1	△ 2.1	3.1	△ 2.1

表 5 市 民 所 得 （ 分 配 ）

単位 百万円,%

項 目	実 額			構成比	対前年度増加率		増加寄与度	
	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度		平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
1 雇 用 者 報 酬	2,559,168	2,670,909	2,736,482	67.2	4.4	2.5	2.7	1.6
(1) 賃 金 ・ 俸 給	2,127,270	2,203,939	2,272,637	55.8	3.6	3.1	1.9	1.6
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	431,898	466,970	463,845	11.4	8.1	△ 0.7	0.9	△ 0.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	125,361	134,564	131,912	3.2	7.3	△ 2.0	0.2	△ 0.1
(1) 一 般 政 府	△ 43,965	△ 32,371	△ 24,333	△ 0.6	26.4	24.8	0.3	0.2
(2) 家 計	166,934	164,222	153,231	3.8	△ 1.6	△ 6.7	△ 0.1	△ 0.3
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	2,392	2,713	3,014	0.1	13.4	11.1	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,406,836	1,413,983	1,206,139	29.6	0.5	△ 14.7	0.2	△ 4.9
(1) 民 間 法 人 企 業	1,064,529	1,068,022	868,736	21.3	0.3	△ 18.7	0.1	△ 4.7
(2) 公 的 企 業	55,597	53,658	40,440	1.0	△ 3.5	△ 24.6	△ 0.0	△ 0.3
(3) 個 人 企 業	286,710	292,303	296,963	7.3	2.0	1.6	0.1	0.1
市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	4,091,365	4,219,456	4,074,533	100.0	3.1	△ 3.4	3.1	△ 3.4
生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	428,610	439,877	435,120	10.7	2.6	△ 1.1	—	—
市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	4,519,975	4,659,333	4,509,653	110.7	3.1	△ 3.2	—	—

表 6 関 連 指 標

単位 千人,千円,%

項 目	実 数			対前年度増加率		
	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	
人 口	総 人 口	1,196	1,199	1,199	0.2	0.1
	就 業 者 数 (市 内 ベ ー ス)	627	627	627	0.0	0.0
	雇 用 者 数 (市 民 ベ ー ス)	560	562	565	0.5	0.4
生 産 ・ 所 得 水 準	市 民 1 人 当 た り の 市 民 所 得	3,420	3,520	3,398	2.9	△ 3.5
	市 民 1 人 当 た り 家 計 最 終 消 費 支 出	2,258	2,299	2,299	1.8	0.0
	雇 用 者 1 人 当 た り の 市 民 雇 用 者 報 酬	4,571	4,749	4,844	3.9	2.0
	市 内 就 業 者 1 人 当 た り の 名 目 市 内 総 生 産	8,851	9,101	8,920	2.8	△ 2.0